

人口減少が著しい飛驒市で文化財データ公開を進める意義

三好清超（飛驒市教育委員会）

The Importance of Publishing Cultural Resources Online for the Shrinking Population of Hida

Miyoshi Seicho (Hida City Board of Education)

・飛驒みやがわ考古民俗館／Hida Miyagawa archeology and folklore museum

・石棒クラブ／Sekibo club ・関係人口／Associated population

・人口減少／Population decline

はじめに

文化財をデータ化すると新たな価値が生まれる可能性がある。これは令和2（2020）年11月20日に飛驒市で行った「石棒を3D化することの未来」という座談会でのコメントである。この座談会は、FabCafé Hida 代表の松本剛氏を司会に、飛驒市長の都竹淳也氏と野口淳氏、筆者で行ったものである。冒頭のコメントは市所蔵文化財の3Dデータ活用が話題になった際のもので、参加者の共通認識となった¹⁾。

飛驒市では、文化財資料の3Dデータ化と公開を、飛驒みやがわ考古民俗館において実践はじめている。その取組みは、資料に影響がない範囲で、誰もが発信者側にも利用者側にもなる仕組みで行うところである。これにより、文化財の保存と活用において可能性が広がると想定している。本稿では、飛驒市の文化財データ取得と公開の在り方を、人口減少が著しく進んでいる当市で実施する意義と共に提示したい。

1. 飛驒市の文化財保護行政の政策方針

（1）飛驒市の地勢等

飛驒市は、岐阜県の最北部に位置する。平成16（2004）年に古川町・神岡町・河合村・宮川村の2町2村が合併して誕生した。北は富山県、南は高山市、西は白川村に接する。総面積792.53km²であり、そのうち93%が森林、可住地域の標高差2600m、市域の大半が特別豪雪地帯という自然豊かな場所である。

（2）飛驒市の人口動態

人口は現在2万4千人を切り、高齢化率は39%に達する。令和2（2020）年2月、飛驒市は総合政策指針を策定し、今後の人口予測を示した²⁾。それによると、25年後の2045年には1万3千人に減少する。また、その内容は、生産年齢人口や母親世代人口が今後も大きく減少するという深刻なものである。これら等のことから、人口減少を止めることは不可能と考え、全国の人口減少の30年ほど先を進む「人口減少先進地」と認識している。

（3）文化財保護行政の政策方針

飛驒市は、この人口減少という課題に対し、そのスピードを遅らせる「積極戦略」と新たな課題に対応する「適応戦略」の両輪で対応すると、総合政策指針で謳っている。その戦略の一つが、飛驒市のファンを関係人口として増やす取組みである。

関係人口とは、総務省において、交流人口と定住人口の中間に位置し、地域や地域の人々と多様に関わる人々と定義されている³⁾。飛驒市では、この関係人口を安易に取り入れるのではなく、「人・地域の双方にとって望ましい関係性の「内実」」に着目した研究を、楽天株式会社・東京大学・水産研究教育機構と共同で実施してきた⁴⁾。ここで実証研究を踏まえ、あらゆる分野でファン同士の交流や市民との交流を図り、まちづくりに関わる仕組みを構築しているところである。

このような飛驒市の政策方針の枠組みの中で、文

化財保護行政としては、文化財の本質的価値を地域資源の魅力として広く全国・世界に発信し、「飛驒市の認知度向上」に寄与することが求められている。

2. 飛驒市の文化財データの公開

飛驒市では、文化財情報の発信に特化した飛驒市の文化財ホームページを平成30（2018）年より公開している⁵⁾。国指定9件、県指定66件、市指定262件、国登録34件の文化財一覧表や近年の発掘調査現地説明会資料など基本的なデータを掲載している。また、発掘調査報告書を検索・閲覧することができる全国遺跡報告総覧には、県内では岐阜県文化財保護センターに次いで平成25（2013）年度から参加した。令和2（2020）年9月からは文化財動画ライブラリーにも参加している。さらにフェイスブック⁶⁾やインスタグラム⁷⁾、ユーチューブ⁸⁾にて日々の調査活動等も公開している。市内に対しては、ケーブルテレビや児童生徒向けDVDにて映像を配信した。

以上のようなオンラインの取組みに加え、従来から紙上での発信も続けている。令和2（2020）年に入ってからは、飛驒みやがわ考古民俗館の活動報告、史跡江馬氏城館跡での活用事業報告、地元の県立吉城高校との協働地域研究の在り方などを発表した⁹⁾。市内に対しては、今年度、広報誌に「文化の窓」と題した連載を行っている。

このように様々な媒体を駆使して市内外に情報発信するのは、多くの方の目に触れて認知されることで、文化財の価値がさらに高まると考えているからである。一方で、文化財担当だけで調査、報告、発信、活用を行うには限度が生じていた。このような背景の中、関係人口を積極的に取り入れたのが飛驒みやがわ考古民俗館における石棒クラブの取組みである。

3. 関係人口によるデータ取得と公開

（1）飛驒みやがわ考古民俗館と石棒クラブ

飛驒みやがわ考古民俗館は、飛驒市宮川町塩屋に所在する。主に町内で収集した民俗資料3万点、町内の発掘調査で出土した考古資料5万点を収蔵展示

する資料館である。民俗資料は豪雪地域での生活の知恵の結晶とも言え、2,800点が「宮川及び周辺地域の積雪期用具」として国重要有形民俗文化財に指定されている。考古資料は旧石器から縄文時代の遺物が当地域の特徴をよくあらわすとして、4件1,842点が岐阜県重要文化財に指定されている。これらに代表される民具や縄文を語る貴重な出土品は、将来に伝えるべき文化遺産として適切に保存管理されてきた。他方、これらの資料は市民にとって身近すぎて価値が見えにくいという課題に直面していたのである。

そのような中、平成31（2019）年3月に、市内外に館のファンを増やすことで飛驒みやがわ考古民俗館、ひいては飛驒市が存続する姿を模索する活動を開始する。「全国に誇る石棒を中心に、関わる市内外の人を増やす」ことを目的とした館の友の会というような位置付けで、IT企業・金融機関・建築士と学芸員とでプロジェクトチーム「石棒クラブ」を立ち上げた。構成メンバーの出身地は、飛驒市3名、飛驒地区1名、県内1名、東京2名である。飛驒みやがわ考古民俗館の存続をかけた活動に、市内外を問わないメンバーで取り組むことになった。

（2）関係人口プロジェクトとしての活動

①ヒダスケで撮影した画像を公開

ヒダスケとは、誰でも飛驒市と関わることができるプログラムを案内している飛驒市関係案内所のことである（図1）。プログラムは、飛驒市内で存続させたいことを募集するもので、段々畑の石積みの修復、和紙作りのお手伝いなど、地域の人と体験でつながる参加型のものである。これは、人口減少や特定分野の専門性がネックになって行き詰った事業

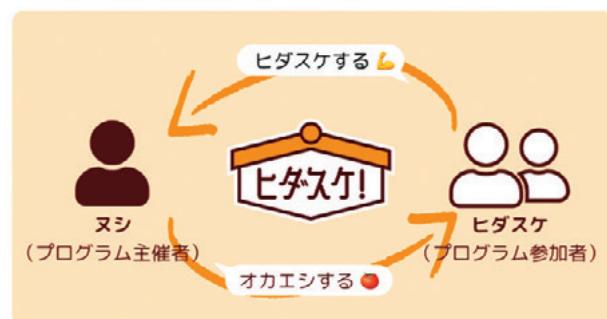


図1 ヒダスケのプログラムイメージ

等、市内の様々な困りごとが発端となっている。それに対し、地域ともっと関わりたい、自身の経験やスキルを地域に活かしたいという動機の人たちが市内外を問わず存在する。ヒダスケは、このような市内各所で求められている人材と、ポジティヴな動機を持つ人たちとの出会いの場を作っている。参加への返礼として、さるぼぼコインという飛驒地域で使用可能な電子地域通貨を獲得することができる。

このヒダスケで行っているのが一日一石棒である。これは、塩屋金清神社遺跡出土の石棒類1,074本の画像を、1点ずつほぼ毎日インスタグラム（#石棒クラブ）で公開する事業である（図2）。撮影には誰でも参加可能で、資料の取り扱いについて筆者が説明した上で石棒を撮影する。撮影した画像は、石棒クラブによる公開を前提とする。なお、撮影時にその石棒を最も特徴づけるカットは何かを参加者同士で語り合って交流が生まれている。

これらの公開画像を見た東京都国立市の人たちから、郷土文化館から、石棒製作に関わる画像と共に常設展示パネルに使用したいと申し出があった。

②3Dデータの公開と商用利用

令和2（2020）年秋には、（株）イビソク飛驒営業所の協力を得て、飛驒市教育委員会で石棒等7点の3Dデータの取得を行った。それを石棒クラブがsketchfabにて公開している¹⁰⁾。このデータを、FabCafé Hida が出力するサービスを行っている¹¹⁾。好みの石棒の3Dデータを選び、3Dプリンターにて1点2,200 さるぼぼコインで出力することができる（図3）。これは、これまでも様々な3Dデータを取り



図2 石棒クラブInstagramでの一日一石棒

扱ってきた施設で活用されている例である。

筆者は当初、埋蔵文化財の著作権や商用利用に対して不安を感じていた。しかし、冒頭の座談会「石棒を3D化することの未来」にて、埋蔵文化財に著作権はない、埋蔵文化財の商用利用を禁止した法令はないなど、飛驒市の認識を表明した。筆者も考えを整理し、市としては今後、ヒダスケにて3Dデータの取得と公開を計画している。

4. 文化財データ公開の展望

（1）データ公開により文化財の本質的価値を共有しやすくなり、より確実に継承することができる

くにたち郷土文化館やFabCafé Hidaのように、飛驒市が公開する文化財データは、誰でも利用可能である。これは、文化財のデータが利用されるほど、飛驒市の認知度が向上すると考えているためである。また、高精細な文化財データの取得と利用が進んでその本質的価値を共有していくことは、文化財そのものの保存につながるとも認識している。さらに、商用利用で経済的価値も付加することができれば、より一層持続可能な形で文化財を継承できるとも想定している。飛驒市では、このようなことを視野に入れ、文化財データの自由な利用を前提に公開を進め、どのような人たちを誘引していくのかも見極めていきたいと考えている。

（2）文化財保護法に関連する整理

文化財保護法は平成31（2019）年に改正法が施行された。その趣旨は、過疎化や少子高齢化を背景に、文化財の散逸等を防ぎ、「未指定を含めた文化財を

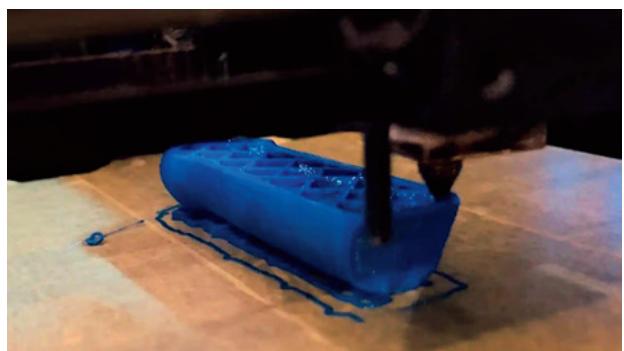


図3 FabCafé Hidaでの3Dデータ出力の様子

まちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくこと」である¹²⁾。

市では、関係人口を増加させることで市を存続させていく計画があると先述した。このため、文化財データの取得と公開においても全国の興味がある方々と協働で実施している。その結果、文化財を入り口にして飛驒市の認知度が向上し、文化財を維持管理する地域の存続にも繋がっていくと考えている。

このように社会総がかりで文化財データを共有して飛驒市の存続を目指す姿は、改正法で想定している「地域社会総がかり」での文化財継承と、ニュアンスが異なる可能性がある。今後は飛驒市らしい文化財保存活用地域計画を視野に入れ、今しばらく文化財の保存と活用を実践して知見を蓄積していきたい。

おわりに

以上、積極的に多くの方に関わってもらう体制を構築しながら、文化財データの取得と公開を推進している手段について述べた。すなわち、飛驒市においては文化財データを取得するため、興味がある方々を全国から募る。取得したデータは商用・非商用に関わらず自由に使うことができる状態で公開する。そして、このように文化財データを取得・公開する体制と手段が、飛驒市の認知度を向上させて文化財を継承する地域社会を持続可能にすると認識している。

既述のとおり、飛驒市の人口減少の状況は全国の30年先をいく。分かりやすい例を紹介すると、今回の実践の舞台である飛驒みやがわ考古民俗館では、管理人を募集しても応募がないことが一因で年間30日しか開館できていない。おそらく近い将来、このような状況を迎える自治体等が他にも出てくるはずである。飛驒市は課題先進地として、文化財データの取得と公開の意義に向き合っている意識がある。

本稿で紹介した文化財情報公開の在り方が、文化財データ利活用の有効性¹³⁾を知りながら着手が難しいと考えている方々の一助になれば幸いである。

【補註および参考文献】

- 1) 座談会の様子は全国遺跡報告総覧で公開している。
https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/search-video/item/317?pref_code%5B%5D=21&target_age=all_data
- 2) 飛驒市 2020 『飛驒市総合政策指針～人口減少先進地が示す人口減少時代の処方箋～』
- 3) <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>
- 4) 杉本あおい・杉野弘明・上田昌子・船坂香菜子 2020 「現代日本社会における「関係人口」の実態分析：全國アンケート調査の結果から」『沿岸域学会誌』Vol.33 No.3 日本沿岸域学会
- 5) <http://hida-bunka.jp/>
- 6) <https://www.facebook.com/hidanobunka/>
- 7) <https://www.instagram.com/hidanobunka/>
- 8) <https://www.youtube.com/channel/UC44FfnOWjpOOHGDdQVbiUNQ>
- 9) 大下永 2020 「飛驒市の文化財活用事例」『全史協会報2020』全国史跡整備市町村協議会事務局、三好清超 2020 「飛驒みやがわ考古民俗館の抱える課題と解決への道筋」『岐阜の博物館』No.186 岐阜県博物館協会、三好清超ほか 2020 「行政機関と高等学校が連携した地域研究の試み－岐阜県における官学連携の実践－」『日本考古学協会第86回総会 研究発表要旨』一般財団法人日本考古学協会
- 10) <https://www.sekiboclub.com/>
- 11) <https://fabcafe.com/jp/hida/fab/fab-sekibo/>
- 12) <http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/1402097.html>
- 13) 例えば以下の文献で文化財データの利活用について述べられている。
奈良文化財研究所 2016 『デジタルコンテンツを用いた遺跡の活用』平成27年度遺跡整備・活用研究集会報告書、奈良文化財研究所2020『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用2』、文化庁2020『埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入について3』(報告)、考古形態測定学研究会2020『考古学・文化財のためのデータサイエンスサロン予稿集online#05』